

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 未来人材課	未續 友基
施策名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課(室)	統計課	
事業群名	② 県外大学生のUターン就職の促進・支援	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	21,327

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
福岡地区、首都圏担当のキャリアコーディネーターにおいて、県外大学における就職相談や県内企業との交流の場を創出します。特に、福岡地区については、福岡市に設置した「ながさきUターン就職支援センター」を拠点として、福岡県内の大学への働きかけを強化し、学生との個別相談の機会の拡充等に努めるなど、学生のUターン就職の促進を図ります。							i)「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進 ii) 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化、促進			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	目標値①		260人	280人	300人	320人	340人	340人(R7)	
		実績値②	204人(H30)	269人	232人	257人			進捗状況	
		達成率②／①		103%	82%	85%			やや遅れ	
長崎県出身者のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、福岡県内や首都圏・関西圏の大学を訪問し、Uターン就職促進に向けた協力体制を構築した。令和5年度は県外大学3校と就職支援に関する連携協定を締結し、学内での企業交流会や、県内企業見学ツアーを開催するなど、具体的な活動を前年度に引き続き行った。また、今後のUターンの拡大につなげていくため、県外大学職員と県内企業との情報交換会を実施し、県外大学と県内企業との交流を図った。										

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画					R6目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	果の裁量の余地がない事業		他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象			
所管課(室)名												
取組項目 ii	○	1	県外学生Uターン就職強化事業費	22,328	12,974	11,480	●事業内容 県外学生のUターンを促進するために、県外大学と連携して就職強化対策を実施。 ●実施状況 ながさきUターン就職支援センターによる福岡県内大学での就職相談会を拡大するとともに、関東・関西の大学に進学した本県出身学生とのつながり強化や県内就職イベント等を開催したほか、大手就職ナビサイトを活用して県内就職支援情報を発信するなど、Uターン就職促進対策を実施した。	【活動指標】	200	107	53%	●事業の成果 ・福岡県内に加え、関東・関西の大学を訪問し、就職支援に関する連携協定を県外の大学と締結することで、締結大学に在籍する本県出身学生に対して企業交流会や企業見学ツアーを行い県内企業の魅力等の情報発信を行うことができた。 ・また、県内企業と県外大学職員との意見交換会を実施し、相互に連絡できる関係を築くことで県内企業の情報を県外学生に届けることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・取組の結果、県外大学とのつながりを築くことができたことで、県内企業の魅力を県外学生に発信する機会が増え、Uターン就職を検討しやすい環境を提供することができた。
				19,405	11,688	13,786		大学及び大学生との関係構築のために県外大学訪問回数(回)	200	124	62%	
				22,230	14,319	21,787		【活動指標】	8	16	200%	
								大手就職ナビサイト活用による県外学生への情報発信回数(回)	16	21	131%	
								【成果指標】	885	831	93%	
								県外で実施する就職相談会・企業説明会等のイベント参加者数(人)	890	766	86%	
			R5-7					995				
			未来人材課	—	—	—		県外大学生、県内企業ほか				

取組項目 i		2	移動理由調査事業費	3,150	1,959	7,653	●事業内容 県内全ての市町と連携し、市町の窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。 ●実施状況 県で回答の集約・集計・分析を行い、その結果を県と市町で共有した。	【活動指標】 アンケートの実施市町数(市町)	21	21	100%	●事業の成果 ・令和5年1月に調査項目の追加・見直しを行い、年度を通してアンケートを実施した。また、令和4年に実施したアンケートの集計・分析結果を県庁内・市町で共有した。 ・人口減少の要因分析を行うために、共有された部署がアンケートを有効活用した。
				1,922	1,128	7,659			21	21	100%	
				3,200	1,749	7,781			21			
			R3-7	—			県内市町の窓口において転出入届を提出する住民	【成果指標】	1	1	100%	
			統計課	—	—	—		アンケート分析事例の提案件数(件)	1	1	100%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 積極的な大学訪問等による大学との関係づくりにより、本県のUターン就職促進の取組に理解のある大学との連携協定締結が進み、学内相談会や企業見学ツアーの実施に繋がるなど、センターの大学内外での活動に一定の成果が出てきている。 しかしながら、大学側の対応には温度差があり、より多くの大学の学生のUターンニーズにどのように対応するかが課題であるため、今後、大学を限定しないイベントの開催や情報発信の手法を検討していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、本県出身学生数が多く在籍し、本県のUターン就職促進に理解がある大学との連携強化を図り、大学と学生のニーズを踏まえた実効性の高い施策を実施する。 また、連携協定を締結した大学との間では、各種大学主催イベントへの協力や、県内企業と大学の交流イベントを開催し、企業自らが求人情報を大学に届ける仕組みづくりなど、相互に利益のある関係を継続するための施策を実施する。
ii	本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化、促進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 学生サークルの活動において県内企業と学生との交流の機会を創出することができたが、県外に向けた情報発信を学生主体で継続して展開していくことには難しい面もあり、県内就職へ繋がる取組の充実が十分ではない。 大手ナビサイトを活用した情報発信として、オンライン企業セミナーを開催したが、想定より学生の参加が少なかった。対面での活動が再開されている中、効果的な情報発信の手法についての検討が必要である。	●課題解決に向けた方向性 学生サークル出身の学生を始めとした現役大学生と連携し、学生目線でのSNS等における情報発信を行うなど、県外大学へ進学している本県出身学生にUターン就職を訴求するための施策を展開する。 対面での活動が再開している状況を踏まえ、対面型のイベントを実施するなど、より実効性の高い取組を実施する。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	県外学生Uターン就職強化事業費	これまで形成した学生とのつながりを引き続き継続し、現役大学生と連携した学生目線での情報発信を実施していく。 対面型のイベントとして、進学者の最も多い福岡県において、学生と企業の交流会を開催する。	②	学生とのつながりを生かし、Uターン就職を訴求するために学生目線での情報発信を強化していく。さらに、県の情報発信において、一つの記事を複数のメディアで展開(クロスメディア化)する取組を進めていくことで、県内・県外学生に対する効果的な情報発信ができるような仕組みを整備していく。	改善
			R5-7				
			未来人材課				
取組項目 i		2	移動理由調査事業費	県庁内及び市町のニーズを踏まえて調査項目の追加や見直しを行い、さらにレイアウトを改善した調査表で令和6年1月からアンケートを実施している。	⑤⑩	令和6年の集計結果及び4年間の総括を県庁内及び市町と共有する。 なお、これまでの調査により統計的に分析を行うにあたって一定必要なデータが蓄積されたことなどから、アンケート調査は令和6年12月までとし、これまで蓄積されたデータについては引き続き施策の検討に活用していく。	縮小
			R3-7				
			統計課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点